



2020年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月8日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀埜 一成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

四半期報告書提出予定日 2020年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績(2019年9月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	76,927	1.8	3,783	7.8	4,134	8.8	2,241	22.7
2019年8月期第2四半期	75,577	1.0	3,509	5.7	3,799	2.3	1,826	19.7

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 2,414百万円 (69.2%) 2019年8月期第2四半期 1,426百万円 (40.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	45.88	45.79
2019年8月期第2四半期	37.08	37.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第2四半期	119,079	85,888	71.5	1,754.36
2019年8月期	108,970	85,177	77.6	1,728.67

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 85,189百万円 2019年8月期 84,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期		0.00		18.00	18.00
2020年8月期		0.00			
2020年8月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,700	2.4	6,600	31.2	7,200	26.0	3,500	29.7	71.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期2Q	52,272,342 株	2019年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2020年8月期2Q	3,713,659 株	2019年8月期	3,361,959 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年8月期2Q	48,852,325 株	2019年8月期2Q	49,268,301 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の経済政策や中央銀行における金融緩和により、世界経済の減速懸念が後退しておりましたが、英国のEU離脱問題や不安定な中東情勢に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人件費の高騰による労務費の上昇、台風等の自然災害リスク、また10月の消費税増税や新型コロナウイルスの感染拡大により消費マインドは悪化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「毎日の暮らしを食で豊かにしたい」という想いのもと、消費税増税後も主力商品のミラノ風ドリアを始め、ほぼ全てのメニューにおいて税込み価格を据え置き、実質2%の値下げを致しました。また、既存店改装を積極的に推進し、お客様に安心して御食事頂ける環境作りに取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、769億27百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は37億83百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は41億34百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億41百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

台風19号の影響を受けたことなどにより、売上高は573億99百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は13億67百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は23億63百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は21百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

③アジア

スクラップアンドビルドの推進による新規顧客の獲得や店舗内外装のデザイン変更を行ったことなどにより、売上高は194億52百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は23億81百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,190億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して101億9百万円の増加となりました。これは、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社についてIFRS第16号「リース」を適用したことにより、有形固定資産の「使用権資産（純額）」が102億99百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は331億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して93億98百万円の増加となりました。これは、同基準を適用したことにより、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」が102億89百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は858億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億11百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は71.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、433億47百万円（前年同期比57億79百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72億32百万円（前年同期比18億62百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益33億77百万円、減価償却費47億50百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35億67百万円（前年同期比3億83百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出35億10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36億77百万円（前年同期比17億77百万円の増加）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出18億15百万円、自己株式の取得による支出9億99百万円、配当金の支払額8億93百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月期の通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえ、以下の通り修正いたします。

なお、2019年10月9日に発表しました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

2020年8月期(通期)連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	161,000	10,100	10,400	6,000	120	55
今回修正予想(B)	152,700	6,600	7,200	3,500	71	31
増減額(B-A)	△8,300	△3,500	△3,200	△2,500	—	—
増減率(%)	△5.2	△34.7	△30.8	△41.7	—	—
前期実績	156,527	9,599	9,731	4,980	101	48

2020年8月期(通期)個別業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	120,000	6,300	2,800	56	26
今回修正予想(B)	117,100	4,900	2,000	40	75
増減額(B-A)	△2,900	△1,400	△800	—	—
増減率(%)	△2.4	△22.2	△28.6	—	—
前期実績	118,988	5,893	2,143	43	68

(修正の理由)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、上海、広州、北京において、330店舗(上海141店舗、広州108店舗、北京81店舗)のうち大半の店舗が一時休業をしておりました。現在は一部店舗を除き営業を再開しておりますが、中国の経済活動は完全稼働には至っておらず、当社の業績に影響しております。(3月度既存店売上高前年比 上海29.2%、広州27.2%、北京15.3%)

また、日本国内におきましても、政府からの自粛要請を受け、イベントの中止や在宅勤務が広がっております。2月末以降、国内業績にも影響を及ぼし始めております。(国内3月度既存店売上高前年比78.5%)これらの状況を踏まえ、現時点で想定し得る影響を加味し、通期(国内・シンガポール2019年9月~2020年8月、上海・広州・北京・香港・台湾2019年7月~2020年6月)の業績予想を上記のとおり見込んでおります。

(参考)当社のコロナウイルス対策

3月2日に当社は独自に「準非常事態」を宣言いたしました。

その時点から「自分は新型コロナウイルス感染者」と考え、他者にウイルスを移さない行動をとる方針を掲げておりました。

「新型コロナウイルス対策本部」を立ち上げ、店舗でお客様に安心して食事をしていただけるよう、下記のような対策を行ってまいりました。

「密集」を避けるため、店舗の休業をできるだけ避けてきました。

「密閉」を避けるため、店内の定期的な換気を行っております。

「密接」を避けるため、客席の間隔を広く取るなどを行っております。

安心して利用していただける店舗環境維持のために、マスクの着用、不特定多数の人が触れる箇所の消毒などをいたしました。

このような対策を定期的実施し、利用されるお客様に対しての店舗環境向上及び感染拡大対策を実施しました。今後も継続してまいります。

(参考) 4月以降の状況

4月以降の状況ですが、国内は悪化傾向、そして4月7日の日本政府「緊急事態宣言」を受けて約300店の臨時休業および営業時間短縮を行う予定です。上海、広州、北京は改善傾向となっております。しかしながら、まだ足元の状況は経過期間が短いため予測ができない状況です。4月以降につきましては、当初業績予想を修正しておりません。現時点での状況をもとに想定すると、最悪の場合は売上及び利益は大幅に悪化することも考えられます。

上記の業績予想は、2020年3月までの実績数値を使用しており、2020年4月以降の予想については、2020年4月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響についてその合理的な見通しが困難であることから、その影響はないとの前提をおき、業績予想の変更は行っておりません。しかしながら、感染の状況や政府機関の対応は日々変化しており、実際の終息時期や社会状況によっては変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,266	43,347
テナント未収入金	1,979	1,464
商品及び製品	5,653	6,235
原材料及び貯蔵品	855	1,092
その他	4,260	3,723
流動資産合計	56,015	55,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,228	24,706
機械装置及び運搬具（純額）	1,792	1,616
工具、器具及び備品（純額）	4,306	4,313
土地	6,919	6,919
リース資産（純額）	85	80
使用権資産（純額）	—	10,299
建設仮勘定	439	386
有形固定資産合計	37,771	48,322
無形固定資産		
投資その他の資産	685	561
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	10,308	10,202
建設協力金	310	246
繰延税金資産	3,433	3,406
その他	199	230
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	14,498	14,331
固定資産合計	52,955	63,215
資産合計	108,970	119,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,792	5,576
リース債務	9	3,857
未払法人税等	1,837	1,383
賞与引当金	1,410	1,226
株主優待引当金	189	223
資産除去債務	63	64
デリバティブ負債	101	—
その他	6,892	6,869
流動負債合計	16,296	19,201
固定負債		
株式給付引当金	628	727
リース債務	85	6,522
繰延税金負債	25	—
資産除去債務	6,535	6,576
その他	221	164
固定負債合計	7,496	13,990
負債合計	23,792	33,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,663	10,699
利益剰余金	71,807	73,156
自己株式	△6,887	△7,805
株主資本合計	84,196	84,662
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	353	526
その他の包括利益累計額合計	353	526
新株予約権	627	699
純資産合計	85,177	85,888
負債純資産合計	108,970	119,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	75,577	76,927
売上原価	27,385	28,093
売上総利益	48,191	48,834
販売費及び一般管理費	44,682	45,051
営業利益	3,509	3,783
営業外収益		
受取利息	140	188
為替差益	31	49
デリバティブ評価益	93	115
保険金収入	—	109
補助金収入	—	10
その他	39	65
営業外収益合計	305	538
営業外費用		
支払利息	1	164
自己株式取得費用	3	11
その他	9	11
営業外費用合計	14	187
経常利益	3,799	4,134
特別利益		
補償金収入	15	—
新株予約権戻入益	—	4
その他	0	—
特別利益合計	16	4
特別損失		
減損損失	903	695
固定資産除却損	34	48
店舗閉店損失	28	17
特別損失合計	967	761
税金等調整前四半期純利益	2,848	3,377
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,130
法人税等調整額	△212	4
法人税等合計	1,021	1,135
四半期純利益	1,826	2,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,826	2,241

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益	1,826	2,241
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△399	172
その他の包括利益合計	△399	172
四半期包括利益	1,426	2,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426	2,414
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,848	3,377
減価償却費	2,984	4,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	△189
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	75	98
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	16	34
受取利息及び受取配当金	△140	△188
支払利息	1	164
為替差損益 (△は益)	△49	△22
デリバティブ評価損益 (△は益)	△93	△115
固定資産除却損	34	48
店舗閉店損失	28	17
減損損失	903	695
補償金収入	△15	—
新株予約権戻入益	—	△4
テナント未収入金の増減額 (△は増加)	355	514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△329	△810
その他流動資産の増減額 (△は増加)	529	389
買掛金の増減額 (△は減少)	△843	△225
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△105	110
その他	132	179
小計	6,205	8,825
利息及び配当金の受取額	122	172
利息の支払額	△1	△164
法人税等の支払額	△972	△1,600
補償金の受取額	15	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,369	7,232

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	—
定期預金の払戻による収入	—	79
有形固定資産の取得による支出	△2,884	△3,510
無形固定資産の取得による支出	△106	△1
敷金・保証金・建設協力金の支出	△251	△241
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	253	302
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)	△114	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,184	△3,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,000	△999
リース債務の返済による支出	—	△1,815
配当金の支払額	△900	△893
ストックオプションの行使による収入	—	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	△3,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81	157
現金及び現金同等物の期首残高	37,486	43,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,568	43,347

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号(リース)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース利息に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が102億99百万円、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」の合計が102億89百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。